

2014年度 第3四半期 決算概要

(平成26年度) (4-12月)

2015年1月28日

四国電力株式会社

I. 2014年度 第3四半期 連結決算の概要 (平成26年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	2
3. 収支概要	3
4. セグメント情報	5
5. 財政状態	6

II. 2014年度業績および期末配当予想 (平成26年度)

7

【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	8
2. 財政状態	9

I. 2014年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成26年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. 財政状態

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	19,149	19,943	▲ 794	▲ 4.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季の気温影響 ▲3億kWh程度 ・節電影響 ▲4億kWh程度
電 灯	6,254	6,615	▲ 361	▲ 5.5%	
電 力	12,895	13,328	▲ 433	▲ 3.2%	
(うち 業務用電力)	(4,422)	(4,666)	(▲ 244)	(▲ 5.2%)	
(うち 大口電力)	(5,688)	(5,717)	(▲ 29)	(▲ 0.5%)	
融 通 等	866	819	47	5.8%	
総販売電力量	20,015	20,762	▲ 747	▲ 3.6%	

四国4県都の平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.0	27.0	26.7	23.9	25.2
前年差	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 1.3

(°C)

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	19.5	14.2	6.7	13.5
前年差	▲ 0.9	1.3	▲ 0.8	▲ 0.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2014年度 第3四半期	伸び率 (対前年同期)
機 械	1,390	2.6%
紙 ・ パ ル	922	▲ 2.2%
化 学	820	▲ 6.4%
鉄 鋼	648	7.2%
織 維	244	▲ 6.7%
そ の 他	1,664	▲ 0.7%
合 計	5,688	▲ 0.5%

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考																								
水	力	2,718	2,423	295	12.2%	・出水率 95.7% → 107.4%																								
原	子	-	-	-	-	・2012年2月以降、伊方発電所の全号機が停止																								
火 力	石 炭	69%	66%	3%	▲ 2.1%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2014年度 第3四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社</td> <td>火 力</td> <td>12,470</td> <td>68%</td> <td>▲ 644</td> </tr> <tr> <td>他 社</td> <td>火 力</td> <td>5,999</td> <td>32%</td> <td>▲ 820</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>18,469</td> <td>100%</td> <td>▲ 1,464</td> </tr> </tbody> </table>			2014年度 第3四半期		前年差			電力量	構成比	自 社	火 力	12,470	68%	▲ 644	他 社	火 力	5,999	32%	▲ 820	合	計	18,469	100%	▲ 1,464
				2014年度 第3四半期			前年差																							
			電力量	構成比																										
	自 社	火 力	12,470	68%	▲ 644																									
	他 社	火 力	5,999	32%	▲ 820																									
合	計	18,469	100%	▲ 1,464																										
12,725	13,003	▲ 278																												
L N G	9%	9%	0%	▲ 9.4%																										
	1,643	1,813	▲ 170																											
石油ほか	22%	25%	▲3%	▲ 19.9%																										
	4,101	5,117	▲ 1,016																											
計	100%	100%	▲ 1,464	▲ 7.3%																										
	18,469	19,933																												
新	工	1,094	704	390	55.4%																									

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、総販売電力量は減少したものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与したことや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 259億円(5.7%)増収の 4,769億円となりました。
- 営業費用は、総販売電力量の減や火力発電単価の低下などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、人件費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 55億円(△1.2%)減少の 4,480億円になりました。
- この結果、営業損益は、313億円改善の 288億円の利益、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、316億円改善の 254億円の利益、また、純損益は、205億円改善の 159億円の利益となりました。

(億円)

	2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	4,769	4,510	259	5.7%
営業費用	4,480	4,535	▲ 55	▲ 1.2%
営業損益	288	▲ 25	313	—
支払利息ほか	34	37	▲ 3	▲ 8.7%
経常損益	254	▲ 62	316	—
湯水準備金	(引当) 1	(取崩) ▲ 18	19	—
法人税ほか	93	2	91	—
純損益	159	▲ 46	205	—

(億円)

(差異理由：億円)

		2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	比 較		
				前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	3,732	3,607	125	3.5%
		融通等収入	119	109	10	9.1%
		その他収入	354	234	120	51.4%
		計	4,206	3,951	255	6.5%
	その他事業	562	558	4	0.6%	
	合計	4,769	4,510	259	5.7%	
営業費用	電気事業	人件費	350	360	▲ 10	▲ 2.7%
		燃料費	1,045	1,205	▲ 160	▲ 13.3%
		購入電力料	924	814	110	13.5%
		減価償却費	416	425	▲ 9	▲ 2.3%
		修繕費	352	356	▲ 4	▲ 1.1%
		原子力バックアップ費用	52	58	▲ 6	▲ 8.8%
		その他費用	824	798	26	3.3%
		計	3,966	4,019	▲ 53	▲ 1.3%
	その他事業	514	516	▲ 2	▲ 0.4%	
	合計	4,480	4,535	▲ 55	▲ 1.2%	
営業損益		288	▲ 25	313	—	
	支払利息ほか	34	37	▲ 3	▲ 8.7%	
経常損益		254	▲ 62	316	—	
	湯水準備金(引当)	1	(取崩) ▲ 18	19	—	
	法人税ほか	93	2	91	—	
純損益		159	▲ 46	205	—	

【電灯電力収入】

- ・電気料金値上げによる増 (+174)
- ・燃料費調整額の増 (+60)
- ・固定価格買取制度に基づく再エネ賦課金の増 (+59)
- ・需要の減等 (▲163) 他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+119) 他

【人件費】

- ・賃金の削減 (▲10)

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 ▲51

- ・総販売電力量の減 (▲60)
- ・水力の増 (▲25)
- ・火力単価の低下 (▲70)
(燃料価格の上昇 +20、石炭比率の上昇 ▲90)
- ・新エネ購入電力量の増 (+112) 他

【その他費用】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+59)
- ・他社受電量減等に伴う託送費用の減 (▲16)
- ・効率化(賃借料、研究費ほか)による減 (▲10) 他

- 電気事業は、値上げや費用削減に努めたことなどから、営業損益は 308億円改善し、231億円の利益となりました。
- 情報通信事業は、2013年12月に営業開始したデータセンターに係る減価償却費が増加したものの、FTTH事業のエリア拡大等による売上高の増加により、営業利益は 3億円増加し、31億円の利益となりました。
- その他事業は、建設・エンジニアリング事業の売上高が減少しましたが、営業費用も減少したため、営業利益は 前年同期並みの 26億円となりました。

		(億円)			
		2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年差	
連 結	売上高	4,769	4,510	259	
	営業損益	288	▲ 25	313	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	売上高	4,215	3,960	255
		営業損益	231	▲ 77	308
	情報通信事業	売上高	231	213	18
		営業利益	31	28	3
	その他事業	売上高	866	914	▲ 48
		営業利益	26	26	0

		(万件)		
		2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	前年差
〈参考〉FTTH事業契約件数		16.8	15.4	1.4

		(億円)
		2014年度 第3四半期
〈参考〉設備投資額		
電気事業		362
（うち伊方発電所にかかる安全対策工事）		(78)
（うち坂出2号機リプレース）		(37)
情報通信事業		54
（うちFTTH事業）		(12)
その他事業		29
合 計		445

(億円)

	2014年度 第3四半期末	2013年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,983	13,972	11	
（うち手元資金）	(390)	(111)	(279)	
（うち事業用資産）	(8,266)	(8,398)	(▲132)	・減価償却の進捗による減
（うち退職給付に係る資産）	(93)	(220)	(▲127)	・退職給付会計基準改正による減(▲130)
負 債	11,008	11,098	▲ 90	
（うち社債・借入金）	(7,455)	(7,374)	(81)	・社債の発行(+200)、マニアル・パ-の減(▲90)
（うち未払金等）	(3,553)	(3,724)	(▲171)	・未払債務の支払いに伴う減(▲210)
純 資 産	2,974	2,874	100	<ul style="list-style-type: none"> ・繰延ヘッジ損益の増(+59) ・純利益(+159) ・退職給付会計基準改正による減(▲113)
（うち利益剰余金）	(1,381)	(1,336)	(45)	
自己資本比率	21.3%	20.6%	0.7%	

※ 退職給付会計基準の改正に伴い、2014年度期首の退職給付債務が[※]159億円増加。
（うち、退職給付に係る資産の減130億円、退職給付に係る負債の増29億円）
本影響については、基準改正に伴う特例措置を適用し、税効果控除後の113億円を期首の利益剰余金から直接減額。

Ⅱ. 2014年度業績および期末配当予想 (平成26年度)

- 売上高は、総販売電力量は減少するものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与することや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増などにより、前年度に比べ、約240億円増収の6,600億円程度を見込んでいます。
- 損益については、営業利益は約230億円増益の260億円の利益、経常損益は約220億円改善の200億円の利益、純損益は約110億円改善の80億円の利益と予想しています。
- 期末配当予想については、引き続き未定といたします。

業績予想

	(億円)			
	2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差	伸び率
売上高	6,600	6,363	237	3.7%
営業利益	260	27	233	857.6%
経常損益	200	▲ 17	217	-
当期純損益	80	▲ 32	112	-
1株当たり当期純損益	39円	▲ 16円	55円	-

一株あたり配当金

2014年度 期末配当	2013年度 期末配当
(未定)	0円

前提諸元

		2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差
電力需要 (億kWh)	電灯	92.8	96.1	▲ 3.3
	電力	171.3	176.0	▲ 4.7
	電灯電力計	264.1	272.1	▲ 8.0
	融通等	10.9	11.5	▲ 0.6
	総販売電力量	275.0	283.6	▲ 8.6
原子力設備利用率(%)		0.0	0.0	-
出水率(%)		105.9	101.4	4.5

	2014年度予想 (平成26年度)	2013年度実績 (平成25年度)	前年差
石炭CIF価格(\$/t)	95	108	▲ 13
原油CIF価格(\$/b)	95	110	▲ 15
為替レート(円/\$)	110	100	10

【参考】 単独決算の概要

(億円)

		2014年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	3,732	3,607	125	3.5%
	融 通 等 収 入	119	109	10	9.1%
	そ の 他 収 入	465	349	116	33.1%
	計	4,317	4,066	251	6.2%
営業費用	人 件 費	353	363	▲ 10	▲ 2.7%
	燃 料 費	1,045	1,205	▲ 160	▲ 13.3%
	購 入 電 力 料	924	814	110	13.5%
	減 価 償 却 費	420	431	▲ 11	▲ 2.4%
	修 繕 費	354	358	▲ 4	▲ 1.1%
	原子力パ`ツェント`費用	52	58	▲ 6	▲ 8.8%
	そ の 他 費 用	927	907	20	2.2%
	計	4,078	4,138	▲ 60	▲ 1.4%
営 業 損 益		238	▲ 71	309	-
	支 払 利 息 ほか	11	27	▲ 16	▲ 55.9%
経 常 損 益		226	▲ 98	324	-
	渴 水 準 備 金 (引当)	1	(取崩) ▲ 18	19	-
	法 人 税 等	75	▲ 20	95	-
純 損 益		149	▲ 59	208	-

(差異理由：億円)

【電灯電力収入】

- ・電気料金値上げによる増 (+174)
- ・燃料費調整額の増 (+60)
- ・固定価格買取制度に基づく再エネ賦課金の増 (+59)
- ・需要の減等 (▲163) 他

【その他収入】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+119) 他

【人件費】

- ・賃金の削減 (▲10)

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲51

- ・総販売電力量の減 (▲60)
- ・水力の増 (▲25)
- ・火力単価の低下 (▲70)
- (燃料価格の上昇 +20、石炭比率の上昇 ▲90)
- ・新エネ購入電力量の増 (+112) 他

【その他費用】

- ・固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+59)
- ・他社受電量減等に伴う託送費用の減 (▲16)
- ・効率化(賃借料、研究費ほか)による減 (▲10) 他

【支払利息ほか】

- ・連結子会社からの受取配当金の増 (+12) 他

(億円)

	2014年度 第3四半期末	2013年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,466	13,344	122	
（うち手元資金）	（ 371）	（ 103）	（ 268）	
（うち前払年金費用）	（ 86）	（ 187）	（▲ 101）	・退職給付会計基準改正による減（▲125）
負 債	10,659	10,659	0	
（うち社債・借入金）	（7,407）	（7,331）	（ 76）	・社債の発行（+200）、コア・クレジット・バンクの減（▲90）
（うち未払金等）	（3,252）	（3,328）	（▲ 76）	・未払金の減（▲64）
純 資 産	2,807	2,685	122	<ul style="list-style-type: none"> ・繰延ヘッジ損益の増（+59） ・純利益（+149） ・退職給付会計基準改正による減（▲97）
（うち利益剰余金）	（1,198）	（1,146）	（ 52）	
自己資本比率	20.8%	20.1%	0.7%	

おことわり

本資料に含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。